

# 一般会計

歳入について

款 1 市 税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 増 減
52,296,548,000円	56,854,871,368円	53,147,258,792円	850,710,792円

平成11年度の市税収入は、個人市民税で本年度から定率による税額控除や最高税率の引き下げ等が行われたことにより、前年度に比して2.8%減、法人市民税についても企業業績の低迷や課税標準である法人税率の引き下げの影響により12.1%減となりました。市税全体としては、前年度に比して346,088,676円（増率0.7%）の増加となり、一般会計歳入総額の54.1%を占め、予算額に対しては850,710,792円上回りました。

下記の表は過去5年間の収入状況です。また、税目別の内訳については、別表決算統計資料「市税収入状況」に示すとおりです。

年 度	市 税	対前年度増減額（%）	歳 入 総 額	市税の占有率
7	50,172,938,814	1,507,636,371（3.1）	101,287,455,703	49.5%
8	51,371,043,307	1,198,104,493（2.4）	103,536,938,657	49.6
9	54,370,968,591	2,999,925,284（5.8）	101,459,421,347	53.6
10	52,801,170,116	1,569,798,475（2.9）	96,586,397,839	54.7
11	53,147,258,792	346,088,676（0.7）	98,186,428,054	54.1

個人市民税については、平成11年度からの措置として定率による税額控除と最高税率の引き下げ等が行われたことや、景気低迷のために給与所得額が減少した影響もあり、収入済額は15,123,198,000円となり、前年度に比して428,829,551円（減率2.8%）の減収となりましたが、予算額に対しては155,700,000円上回りました。

法人市民税については、企業業績の長引く低迷の影響や、課税標準となる法人税の税率が引き下げられた影響もあって収入済額は4,767,513,494円となり、前年度に比して657,353,869円（減率12.1%）の減収となりましたが、予算額に対しては318,713,494円上回りました。

市民税全体の収入済額は19,890,711,494円で、前年度に比して1,086,183,420円（減率5.2%）の減収となりましたが、予算額に対しては474,413,494円上回りました。

固定資産税のうち、土地については、負担水準の均衡化を重視した負担調整措置や地目変更等により、収入済額は9,723,184,679円で、前年度に比して275,430,772円（増率2.9%）の増収となり、予算額に対しても137,384,679円上回りました。

家屋については、大規模店舗の新設などが例年より多かったため、収入済額は8,158,480,078円で、前年度に比して510,888,130円（増率6.7%）の増収となり、予算額に対しても75,430,078円上回りました。

償却資産については、一部の企業において当初の予定以上に設備投資をしたことなどが影響して、収入済額は10,026,653,828円で、前年度に比して460,168,914円（増率4.8%）の増収となり、予算額に対しても55,453,828円上回りました。

国有資産等所在市町村交付金については、収入済額41,532,500円で、前年度に比して2,889,400円（増率7.5%）の増収となり、予算額に対しても232,500円上回りました。

固定資産税全体の収入済額は27,949,851,085円で、前年度に比して1,249,377,216円（増率4.7%）の増収となり、予算額に対しても268,501,085円上回りました。

軽自動車税については、収入済額は335,559,850円で、前年度に比して11,736,950円（増率3.6%）の増収となり予算額に対しても4,259,850円上回りました。

市たばこ税については、税制改正によって平成11年5月1日売渡分より国からの税源移譲があったため、収入済額は2,106,096,283円と、前年度に比して101,824,353円（増率5.1%）の増収となり、予算額に対しても16,096,283円上回りました。

特別土地保有税については、10年度の地方税法改正に伴って収入済額は71,960,145円と、前年度に比して21,029,392円（減率22.6%）の減収となりましたが、予算額に対しては18,760,145円上回りました。

入湯税については、収入済額は763,760円で、前年度に比して91,360円（増率13.6%）の増収となり、予算額に対しても63,760円上回りました。

都市計画税については、収入済額は 2,792,316,175円 で、前年度に比して90,271,609円（増率 3.3%）の増収となり、予算額に対しても68,616,175円上回りました。

#### 款 2 地方譲与税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との増減
1,237,000,000円	1,320,551,930円	1,320,551,930円	83,551,930円

自動車重量譲与税については、収入済額は 626,358,000円 で、前年度に比して21,957,000円（増率 3.6%）の増収となり、予算額に対しては26,358,000円上回りました。

地方道路譲与税については、収入済額は 369,583,000円 で、前年度に比して 9,456,000円（増率 2.6%）の増収となり、予算額に対しては19,583,000円上回りました。

特別とん譲与税については、収入済額は 324,610,930円 で、前年度に比して12,563,834円（増率 4.0%）の増収となり、予算額に対しては37,610,930円上回りました。

#### 款 3 利子割交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との増減
412,000,000円	453,263,000円	453,263,000円	41,263,000円

利子割交付金については、年度後半から高金利時の郵便貯金の定期預金が満期を迎え始めた影響もあり、前年度に比して60,133,000円（増率15.3%）の増収となり、予算額に対しては41,263,000円上回りました。

#### 款 4 地方消費税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との増減
2,980,000,000円	2,988,093,000円	2,988,093,000円	8,093,000円

地方消費税交付金については、前年度と比して 227,813,000円（減率 7.1%）の減収となりましたが、予算額に対しては 8,093,000円上回りました。

#### 款 5 特別地方消費税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との増減
52,000,000円	59,414,000円	59,414,000円	7,414,000円

特別地方消費税交付金については、前年度に比して4,090,000円（減率 6.4%）の減収となりましたが、予算額に対しては 7,414,000円上回りました。（平成12年3月31日をもって廃止）

#### 款 6 ゴルフ場利用税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との増減
94,000,000円	106,263,009円	106,263,009円	12,263,009円

ゴルフ場利用税交付金については、前年度に比して 758,474円（増率 0.7%）の増収となり、予算額に対しても12,263,009円上回りました。

#### 款 7 自動車取得税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との増減
755,000,000円	765,569,000円	765,569,000円	10,569,000円

自動車取得税交付金については、前年度に比して16,741,000円（減率 2.1%）の減収となりましたが、予算額に対しては10,569,000円上回りました。

款 8 地方特例交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との増減
1,209,785,000円	1,209,785,000円	1,209,785,000円	0円

地方特例交付金は、平成11年度に恒久的な減税に伴う市民税の減収額の一部を補てんするため、その代替的性格を有する財源として新設され、予算額、収入済額ともに 1,209,785,000円（皆増）となりました。

款 9 地方交付税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との増減
3,398,319,000円	3,563,384,000円	3,563,384,000円	165,065,000円

本年度の地方交付税の総額は、20兆 8,643億円（対前年度比15.6%増）で、その内訳は、普通交付税19兆 6,124億円、特別交付税 1兆2,519億円となっています。

本市の普通交付税算定結果は、下表のとおりですが、基準財政需要額は、経常経費については、介護保険関係費、戸籍住民基本台帳費及び地域活力創出プラン関連事業に要する経費等の拡充により 3.4%の伸びとなり、投資的経費については、下水道費、清掃費等の増により 4.2%の伸びとなりました。

また、その他の経費については、公債費は減税補てん債、減収補てん債、財源対策債償還費の大幅増等により 5.7%の増となり、需要額全体では前年度に比して 2.9%の増となりました。

次に、基準財政収入額は、固定資産税の 3.6%の増、地方特例交付金の皆増等があったものの、法人市民税（法人税割）の減等により市民税全体で10.2%の減、地方消費税交付金で12.9%の減等により、全体として 4.2%減となりました。

以上のことから、基準財政収入額が基準財政需要額を下回った結果、本年度は昭和57年度以来17年ぶりに普通交付税の交付団体となり、2,348,319,000円が交付されました。

なお、特別交付税については、公害対策、道路行政対策、戸籍情報システム整備事業等の特殊財政需要に対して 1,215,065,000円（前年度1,079,724,000円）が交付されました。

普通交付税の算定

基準財政需要額 (千円)			基準財政収入額 (千円)		
費 目	11年度	10年度	費 目	11年度	10年度
消 防 費	3,285,744	3,223,158	市 民 税 { 個 人 { 法 人	11,403,210	11,925,497
土 木 費	9,529,272	9,154,790		3,306,126	4,460,479
教 育 費	6,517,697	6,327,010	固 定 資 産 税	20,662,520	19,947,208
厚 生 費	11,507,987	11,118,045	軽 自 動 車 税	259,291	251,527
産 業 経 済 費	1,281,299	1,290,969	市 町 村 た ば こ 税	1,556,154	1,457,196
その他の行政費	9,039,453	8,602,224	特 別 土 地 保 有 税	59,663	317,078
公 債 費	4,430,674	4,189,982	利 子 割 交 付 金	321,740	392,747
農山漁村地域 活性化対策費	9,000	9,000	地 方 消 費 税 交 付 金	2,262,390	2,597,984
緊急地域経済 対策費	—	418,380	ゴ  ル フ 場 利 用 税 交 付 金	75,629	82,714
上記の内訳			特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	46,628	62,485
経常経費	29,615,813	28,632,123	自 動 車 取 得 税 交 付 金	563,554	818,525
投資的経費	11,545,639	11,084,073	市 町 村 交 付 金	31,160	28,983
その他の経費	4,439,674	4,617,362	地 方 特 例 交 付 金	907,339	—
計 ( A )	45,601,126	44,333,558	特 別 と ん 譲 与 税	290,740	361,068
			地 方 道 路 譲 与 税	365,889	354,856
			自 動 車 重 量 譲 与 税	631,599	619,906
			交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	78,833	79,790
			減 税 補 て ん 債 相 当 額 に 係る特例加算額	406,465	1,363,968
			低 工 法 等 に よ る 控 除 額	49	50
			計 ( B )	43,228,881	45,121,961

交 付 基 準 額		
費 目	11年度	10年度
(A) - (B)	(2,348,319) 2,372,245	( ) 788,403

( ) は交付額

財政力指数の推移（「3カ年平均」は当該年度以前3カ年の平均をいう。）

年度	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
単年度	1.085	1.063	1.026	1.103	1.131	1.078	1.054	1.049	1.018	0.948
3カ年平均	1.118	1.089	1.058	1.064	1.087	1.104	1.088	1.060	1.040	1.005

#### 款10 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 増 減
80,000,000円	75,790,000円	75,790,000円	4,210,000円

交通安全対策特別交付金については、前年度に比して1,725,000円（減率2.2%）の減収となり、予算額に対しては、4,210,000円の減収となっています。

#### 款11 分担金及び負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 増 減
1,669,751,000円	1,756,190,213円	1,714,867,025円	45,116,025円

分担金及び負担金については、前年度に比して136,548,055円（増率8.7%）の増収となり、予算額に対しては45,116,025円の増収となっています。

収入済額のうち主なものは、身体障害者更生援護施設入所者負担金27,192,288円、知的障害者保護施設入所者負担金36,545,700円、老人福祉施設入所者負担金527,390,246円、保育所負担金1,080,891,590円、土地改良事業費負担金16,113,786円、日本体育学校健康センター保護者負担金10,868,430円等です。

前年度に比して136,548,055円（増率8.7%）の増収となっていますが、これは老人福祉施設入所者負担金69,323,137円、保育所負担金58,139,550円等の増収によるものです。

予算額に対しては45,116,025円の増収となっていますが、これは老人福祉施設入所者負担金等が収入見込額を上回ったことなどによるものです。

なお、収入未済額40,196,728円は、身体障害者更生援護施設入所者負担金、知的障害者保護施設入所者負担金、知的障害者通所更生施設入所者負担金、知的障害者通所授産施設入所者負担金、老人福祉施設入所者負担金、母子生活支援施設入所本人負担金、保育所負担金、子育て支援ショートステイ負担金、コミュニティ・プラント事業費負担金において生じたものです。

#### 款12 使用料及び手数料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 増 減
2,228,894,000円	2,391,497,505円	2,179,431,703円	49,462,297円

使用料及び手数料については、前年度に比して41,981,611円（増率2.0%）の増収、予算額に対しては49,462,297円の減収となっています。

使用料収入額 1,238,999,823円のうち主なものは、あさけプラザ使用料17,595,745円、本町プラザ使用料12,450,020円、地方改善施設使用料25,321,846円、健康増進センター使用料38,738,982円、斎場使用料65,909,500円、道路占用料 200,900,403円、都市下水路使用料17,352,167円、市営住宅使用料 462,646,510円、幼稚園使用料 120,957,000円、文化会館使用料 104,362,856円、少年自然の家使用料11,682,940円、博物館使用料20,769,470円、体育館使用料16,439,970円、温水プール使用料12,938,630円、テニスコート使用料12,526,400円、四日市ドーム使用料33,040,931円等です。

前年度に比して 280,648,534円（減率18.5%）の減収となっていますが、これは健康増進センター使用料38,738,982円、斎場使用料 5,635,670円、道路占用料11,557,911円、市営住宅使用料23,233,954円等の増収に対して、手数料収入とした廃棄物処理施設使用料 351,838,360円と、四日市ドーム使用料 8,234,624円等の減収によるものです。

予算額に対しては15,340,177円の減収となっていますが、これは斎場使用料10,489,500円、道路占用料 5,200,403円等の増収に対して、市営住宅使用料22,053,490円、博物館使用料 6,838,530円、四日市ドーム使用料 3,098,069円等の減収によるものです。

手数料収入額 940,431,880円のうち主なものは、住民登録手数料等の総務手数料 124,076,270円、汚物取扱手数料 314,211,180円、ごみ処理手数料 347,713,600円、建築確認申請手数料等の土木手数料58,641,200円、危険物関係許可手数料62,890,300円等です。

前年度に比して 322,630,145円（増率52.2%）の増収となっていますが、これは汚物取扱手数料26,902,515円等の減収に対して、手数料収入としたごみ処理手数料 347,713,600円等の増収によるものです。

予算額に対しては34,122,120円の減収となっていますが、これは土木手数料 6,453,200円等の増収に対して、汚物取扱手数料17,188,820円、ごみ処理手数料15,586,400円、危険物関係許可手数料 5,289,700円等の減収によるものです。

なお、収入未済額 199,700,462円は、コミュニティ・プラント使用料、道路占用料、河川占用料、都市下水路使用料、市営住宅使用料、学校施設使用料、汚物取扱手数料において生じたものです。

### 款13 国庫支出金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との増減
12,774,403,000円	12,032,498,501円	12,032,498,501円	741,904,499円

国庫支出金については、前年度に比して 3,933,217,322円（増率48.6%）の増収となり、予算額に対しては 741,904,499円の減収となっています。

国庫支出金のうち一般事務事業費分 7,995,287,501円の主なものは、身体障害者保護費負担金 185,989,165円、知的障害者福祉費負担金 337,455,130円、老人保護費負担金 825,136,718円、介護保険臨時特例交付金 1,676,223,000円、基礎年金等事務費交付金 184,714,313円、国民健康保険保険基盤安定負担金 220,914,780円、保育所事務費事業費負担金 688,552,600円、児童手当支給費負担金 337,168,500円、生活保護費負担金 2,293,722,000円、老人保健対策事業費負担金 108,277,760円、老人デイサービス事業費補助金 337,578,000円、少子化対策臨時特例交付金事業費補助金 405,716,000円、その他社会福祉、児童福祉、保健衛生、教育振興等負担金、補助金及び委託金として 393,839,535円です。

また、建設事業費分 4,037,211,000円の主なものは、保育所整備費負担金19,417,000円、義務教育施設整備費負担金74,773,000円、合併処理浄化槽設置整備事業費補助金74,400,000円、コミュニティ・プラント整備費補助金 413,361,000円、廃棄物処理施設整備費補助金 1,544,164,000円、水産業費補助金89,750,000円、道路橋梁費補助金 228,201,000円、交通安全施設等整備費補助金97,400,000円、河川費補助金95,810,000円、街路事業費補助金 519,865,000円、公園事業費補助金64,000,000円、都市下水路費補助金 558,200,000円、その他 257,870,000円です。

予算額に対しては 741,904,499円の減収となっていますが、これは身体障害者保護費負担金31,752,835円、老人保護費負担金88,958,282円、生活保護費負担金17,519,000円、社会福祉費補助金16,396,600円等の減収と翌年度への事業繰越しに伴う保健衛生費補助金 175,025,000円、清掃費補助金 139,188,000円、道路橋梁費補助金49,470,000円、街路事業費補助金68,135,000円、都市下水路費補助金70,500,000円、住宅費補助金 45,393,000円の減収によるものです。

前年度に比して、一般事務事業費分は、身体障害者保護費負担金等の減少に対して、介護保険臨時特例交付金、老人デイサービス事業費補助金、少子化対策臨時特例交付金事業費補助金等の増加により 2,493,329,418円（増率45.3%）の増収となりました。一方建設事業費分は、義務教育施設整備費負担金、道路橋梁費

補助金、河川費補助金、都市下水路補助金等の減少に対して、コミュニティ・プラント整備費補助金、廃棄物処理施設整備費補助金等の増加により 1,439,887,904円（増率55.4%）の増収となっています。

#### 款14 県支出金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との増減
3,679,049,000円	3,512,449,826円	3,512,449,826円	166,599,174円

県支出金については、前年度に比して 364,362,602円（増率11.6%）の増収となり、予算額に対しては 166,599,174円の減収となっています。

県支出金のうち一般事務事業費分 3,097,924,826円の主なものは、国民健康保険保険基盤安定負担金 110,457,390円、保育所事務費事業費負担金 344,276,300円、生活保護費負担金 196,227,636円、老人保健対策事業費負担金 112,054,972円、老人デイサービス事業費補助金 168,789,000円、在宅介護支援センター事業費補助金 160,233,000円、老人医療費等補助金 377,760,554円、緊急雇用対策市町村等補助金30,851,500円、県税徴収取扱費委託金 446,610,929円、県知事等選挙費委託金62,604,805円、養護施設等児童福祉費委託金 280,936,853円、その他社会福祉、児童福祉、保健衛生、農業振興、教育振興等負担金、補助金及び委託金 807,121,887円です。

また、建設事業費分 414,525,000円の主なものは、合併処理浄化槽設置整備事業費補助金74,400,000円、県単土地基盤整備事業費補助金18,103,000円、磯津漁港海岸等事業費補助金73,975,000円、高速道路関連公共事業費補助金33,340,000円、優良建築物等整備事業費補助金20,971,000円、石油貯蔵施設立地対策等補助金 110,309,000円、その他83,427,000円です。

予算額に対しては 166,599,174円の減収となっているのは、県税徴収取扱費委託金15,971,929円等の増収があったものの、翌年度への事業繰越しに伴う電気通信格差是正事業費補助金 148,800,000円、合併処理浄化槽設置整備事業費補助金56,040,000円等の減収によるものです。

前年度に比して、一般事務事業費分は、参議院議員選挙費委託金等の減少があったものの、老人デイサービス事業費補助金、在宅介護支援センター事業費補助金、緊急雇用対策市町村等補助金等の増加により 381,061,602円（増率14.0%）の増収となりました。一方建設事業費分は、合併処理浄化槽設置整備事業費補助金、優良建築物等整備事業費補助金等の増加があったものの、県単土地基盤整備事業費補助金、磯津漁港海岸等事業費補助金等の減少により16,699,000円（減率 3.9%）の減収となっています。

#### 款15 財産収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との増減
161,575,000円	160,589,963円	160,589,963円	985,037円

財産収入については、前年度に比して 817,789,710円（減率83.6%）の減収となり、予算額に対しては 985,037円の減収となっています。

財産運用収入としては、土地貸付収入 9,449,193円、建物貸付収入 3,688,800円、預金利子収入 506,474円、株式配当金収入 326,720円、用品購入基金運用益 1,119,691円、桜運動広場整備基金運用益 386,105円、国際交流基金運用益 579,907円、財政調整基金運用益 9,929,894円、都市基盤・公共施設等整備基金運用益 1,269,335円、減債基金運用益 2,084,322円、社会福祉事業振興基金運用益 2,040,847円、災害救助基金運用益 644,738円、ふるさと・水と土保全基金運用益66,832円、中小企業振興基金運用益 105,493円、広域基幹道路整備基金運用益 3,900,967円、緑化基金運用益 1,266,376円、市営住宅整備基金運用益 479,046円、小菅科学教育振興基金運用益 181,411円、文化振興基金運用益 1,158,913円、土地開発基金運用収入 2,477,977円です。

財産売却収入としては、市有地売却収入 101,081,539円、市有林立木売却収入 8,100円、不用物品及び市史等売却収入11,375,407円、農業センター生産物売却収入 6,461,876円です。

款16 寄 附 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 増 減
16,411,000円	15,701,508円	15,701,508円	709,492円

寄附金については、前年度に比して 116,960,585円（減率88.2%）の減収となり、予算額に対しては 709,492円の減収となっています。

その内訳は、社会福祉事業振興費寄附金 6,945,048円、老人福祉施設費寄附金80,000円、養護施設費寄附金50,000円、乳児院費寄附金50,000円、公園費寄附金 4,380,798円、交通安全施設整備寄附金 193,395円、文化振興費寄附金 2,267円、企画費寄附金 1,000,000円、市民活動費寄附金 3,000,000円です。

収入額の使途を性質別に分類しますと、積立金に対するもの11,328,113円、物件費等に対するもの 4,373,395円です。

款17 繰 入 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 増 減
143,319,000円	4,662,895円	4,662,895円	138,656,105円

繰入金については、前年度に比して 1,278,671円（増率37.8%）の増収となり、予算額に対しては 138,656,105円の減収となっています。

これは、都市基盤・公共施設等整備基金繰入金において予定した繰入れを不執行にしたことによるものです。

款18 繰 越 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 増 減
1,660,879,000円	2,052,914,785円	2,052,914,785円	392,035,785円

繰越金については、前年度に比して 179,593,417円（減率 8.0%）の減収となり、予算額に対しては 392,035,785円の増収となっています。

その内訳は、一般繰越金 2,051,607,825円、災害救助基金繰越金 1,306,960円となっており、一般繰越金のうち繰越財源充当額は 385,886,000円です。

款19 諸 収 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 増 減
6,304,685,000円	6,116,433,545円	6,075,040,117円	229,644,883円

諸収入については、前年度に比して 1,221,047,318円（減率16.7%）の減収となり、予算額に対しては 229,644,883円の減収となっています。

その内訳は、諸税延滞金34,316,408円、金融機関預金利子 6,906,218円、貸付金元利収入として、私立保育所施設改善資金貸付金元利収入 5,388,919円、災害援護資金貸付金元利収入57,400円、浄化槽対策金融資産貸付金元利収入90,000円、勤労者教育資金金融資産貸付金元利収入70,000,000円、肉牛肥育預託事業資金金融資産貸付金元利収入68,000,000円、中小企業等融資資金貸付金元利収入 3,103,000,004円、勤労者持家促進資金等金融資産貸付金元利収入 261,522,347円です。

受託事業収入として、土地改良受託事業収入 155,533,500円です。

収益事業収入として、競輪事業特別会計から50,000,000円繰入れました。

また、雑入として、国民年金印紙売捌手数料41,340,460円、職員等給食代金、健康診査受診料、都市下水道ポンプ場維持管理費、私用電気使用料等の実費弁償金 224,067,539円、職員給与費等返還金 172,062,487

円、応急診療所保険点数収入27,627,911円、公害健康被害補償給付費納付金 904,085,453円、特別救済患者補償給付費納付金45,270,250円、再生可能物売却収入27,582,151円、し尿処理費分担金30,402,000円、公団営事業負担金計画償還助成事業費19,162,652円、道路新設改良事業費24,000,000円、河川改良事業費20,550,000円、近鉄高架下使用料24,456,774円、都市下水路新設改良事業費53,075,150円、楠、朝日、川越三町消防事務受託費 335,516,412円、埋蔵文化財発掘調査受託費72,627,750円、その他 297,667,633円です。

予算額に対しては 229,644,883円の減収になっているのは、生活保護費返還金徴収金21,501,091円等の増収に対して、中小企業等融資資金貸付金元利収入33,465,996円、公害健康被害補償給付費納付金96,914,547円、収益事業収入 150,000,000円等の減収によるものです。

なお、収入未済額41,393,428円は災害援護資金貸付金元利収入、ホームヘルパー派遣家庭自己負担金、一時的保育負担金、生活保護費返還金徴収金等において生じたものです。

## 款20 市 債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との増減
7,586,200,000円	6,748,900,000円	6,748,900,000円	837,300,000円

本年度の地方債計画は、地方財源の不足に対処するための措置を講じるとともに、極めて厳しい地方財政の状況の下で、その健全性の確保に留意しつつ、活力ある豊かな地域社会づくりを目指して、分権型社会の実現のための条件整備、安心して生活出来る社会づくり、個性豊かで魅力ある地域づくり、景気回復への取り組み等、地方公共団体が当面する政策課題に重点的・効率的に対応しうよう、所要の地方債資金の確保を図ることとして策定されました。計画総額は、16兆 3,970億円で前年度に比して 3,030億円 1.9%の増となりました。その主な特色として恒久的な減税の実施に伴う減収の一部に対処するため、地方財政法第5条の特例として減税補てん債 3,486億円を発行するとともに、地方財源の通常収支不足額に対処する措置として、一般公共事業債の充当率の臨時的引き上げ及び対象事業の臨時的拡大、並びに義務教育施設整備事業債、一般廃棄物処理事業債、一般事業債、公園緑地事業債、地域総合整備事業債、臨時地方道整備事業債及び臨時河川等整備事業債の一部に係る充当率の臨時的引き上げにより、財源対策債 2兆 2,500億円を増額計上し、さらに国庫補助負担率の恒久化に伴う措置として、一般公共事業債に 3,800億円を増額計上することとされました。

その結果、普通会計分については11兆 2,804億円で前年度に比して 2,504億円 2.3%の増、公営企業会計等分については、 5兆 1,166億円で前年度に比して 526億円 1.0%の増となりました。なお、国の補正予算等に係る一般公共事業等の追加等に伴い 2兆 3,960億円の増額があり、改定後の地方債計画の総額は、18兆 7,930億円となっています。

本市における起債状況は、下表のとおりです。本年度許可額は 6,660,500,000円（うち収入済額 5,846,600,000円）となり、前年度に比して北部清掃工場整備事業の進捗などにより、一般廃棄物処理事業で 1,309,200,000円の増加となったが、一般単独事業で臨時経済対策債 197,400,000円の皆増となったものの三重北勢健康増進センター建設完了などにより 3,753,600,000円の減、減税補てん債で 1,359,100,000円の減等により、全体としては 4,948,000,000円42.6%の減（うち収入済額 4,836,200,000円45.3%の減）となっています。

なお、一般公共事業、一般廃棄物処理事業等については、事業の一部が翌年度に繰越されたことによりその財源に充当される起債 813,900,000円についても翌年度へ繰越しを行いました。

また、本年度に繰越された10年度許可債は、一般公共事業、一般廃棄物処理事業、一般単独事業で 925,700,000円（うち起債許可額の不用を除いた収入済額 902,300,000円）となっています。

また、本年度に繰越された10年度許可債のうち一般単独事業の一部が12年度へ事故繰越されたことにより、その財源に充当される起債17,100,000円についても翌年度へ繰越しを行いました。

## 起債の状況

(単位 千円)

区 分	平成 1 1 年 度		平成 1 0 年 度	
	許 可 額	収 入 済 額	許 可 額	収 入 済 額
一 般 公 共 事 業 債	(114,500) 787,000	(108,200) 708,900	(33,800) 1,470,000	(33,800) 1,355,500
災 害 復 旧 事 業 債	( — ) —	( — ) —	(8,400) 75,000	(8,400) 75,000
義 務 教 育 施 設 整 備 事 業 債	125,800	125,800	394,200	394,200
一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債	(440,500) 2,008,500	(440,500) 1,747,700	699,300	258,800
一 般 単 独 事 業 債	(370,700) 3,078,100	(353,600) 2,603,100	(459,900) 6,831,700	(459,900) 6,461,000
減 税 補 て ん 債	525,100	525,100	1,884,200	1,884,200
市 町 村 振 興 事 業 資 金 貸 付 金	136,000	136,000	254,100	254,100
合 計	(925,700) 6,660,500	(902,300) 5,846,600	(502,100) 11,608,500	(502,100) 10,682,800

( ) 内は、前年度からの繰越分で外数

## 歳出について

### 1 議会費

決算額は 677,720,970円、執行率97.6%、不用額は16,972,030円です。これは主として旅費、交際費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

### 2 総務費

決算額は 9,311,205,143円、執行率95.3%、繰越額 198,400,000円で、不用額は 265,768,857円です。これは主として人件費、市税過納返還金等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、集会所建設費補助金44,240,000円、地区市民センター整備事業費29,898,750円、電波障害対策事業費13,759,000円等です。

なお、財政調整基金へ 9,929,894円を積立て、本年度末残高は 2,908,395,872円に、都市基盤・公共施設等整備基金へ 1,269,335円を積立て、本年度末残高は 310,708,208円に、減債基金へ 502,084,322円を積立て本年度末残高は 1,007,114,458円になっています。

### 3 民生費

決算額は22,416,462,113円、執行率98.6%、繰越額は28,038,000円で、不用額は 292,023,887円です。これは主として生活保護費扶助費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、老人福祉建設費補助金 210,651,418円、塩浜西保育園大規模改修事業39,549,300円等です。

また、老人保健医療特別会計へ 1,601,546,000円、国民健康保険特別会計へ 1,081,923,000円をそれぞれ繰出しました。

### 4 衛生費

決算額は12,369,683,143円、執行率92.7%、繰越額は 708,962,000円で、不用額は 260,533,857円です。

これは主として予防接種事業費、公害健康被害補償等給付費、し尿収集運搬委託費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、北部清掃工場整備事業費 3,357,136,000円、清掃用車両購入費47,185,740円、合併処理浄化槽設置費補助金 312,535,000円、神前地区コミュニティ・プラント整備事業 1,131,376,527円、南部埋立処分場整備事業費29,832,258円等です。

また、朝明広域衛生組合へ 275,422,000円を支出するとともに、上水道、病院の各企業会計へそれぞれ15,567,254円、779,096,022円を繰出しました。

なお、廃棄物処理センターへの出捐金 3,142,000円を支出するとともに、廃棄物処理施設整備基金を新設し、30,000,000円を積立てました。

### 5 労働費

決算額は 114,678,334円、執行率87.8%、不用額は15,896,666円です。これは主として勤労者教育資金融資貸付金、労政振興費補助金、雇用安定関係事業費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

### 6 農林水産業費

決算額は 2,448,079,253円、執行率97.8%、不用額は56,240,747円です。これは主として水田麦・大豆等生産振興緊急対策事業等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、ふるさとふれあい牧場づくり事業費19,367,250円、土地改良事業費 465,582,461円、漁港建設費 179,500,000円等です。

また、北勢公設地方卸売市場組合へ59,644,000円、三泗農業共済事務組合へ20,000,000円をそれぞれ支出するとともに、食肉センター食肉市場特別会計へ 188,321,000円、農業集落排水事業特別会計へ54,626,000円をそれぞれ繰出しました。

## 7 商 工 費

決算額は4,143,684,520円、執行率97.0%、不用額は127,989,480円です。これは主として中小企業関係資金の融資貸付金、利子補給金及び保証料補給金等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、商店街活性化支援事業費補助金28,882,000円、萬古焼の里推進事業費53,713,000円等です。

## 8 土 木 費

決算額は21,249,505,780円、執行率95.2%、繰越額 984,047,000円で、不用額は86,684,220円です。これは主として都市下水道管理費、住宅整備資金融資貸付金等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、道路新設改良費及び県営道路事業費負担金 3,055,807,824円、橋梁新設改良費 138,361,110円、交通安全施設整備事業費 319,998,950円、河川改良費及び県営河川事業費負担金 516,083,111円、街路事業費及び県営街路事業費負担金 1,781,421,666円、公園建設費及び県営公園事業費負担金 468,665,626円、都市下水道新設改良費 1,770,292,770円等です。

また、四日市港管理組合に対して 1,455,568,470円を負担するとともに、交通災害共済事業会計に56,463円、市営駐車場特別会計に70,342,000円、土地区画整理事業特別会計に 904,178,000円、公共下水道特別会計に 6,485,379,000円、住宅新築資金等貸付事業特別会計に22,692,000円をそれぞれ繰出しました。

## 9 消 防 費

決算額は3,281,583,392円、執行率98.7%で、不用額は42,670,608円です。これは主として職員手当等、上水道消火栓新設補修費補償金に伴う補償補てん等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、水槽付消防自動車購入費35,196,540円、消防分団車購入費17,347,080円、耐震性貯水槽設置工事費15,435,000円等です。

## 10 教 育 費

決算額は9,232,814,722円、執行率98.1%で、不用額は177,833,278円です。これは主として小中学校の光熱水費等の節減や埋蔵文化財発掘調査受託事業費、文化会館施設管理運営費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、小学校建設費 504,772,086円、中学校建設費63,994,675円、幼稚園施設整備事業費18,901,020円、文化会館施設整備事業費71,890,000円、少年自然の家整備事業費20,144,250円、運動施設整備事業費47,833,800円等です。

## 11 公 債 費

決算額は10,138,748,304円、執行率99.9%で、不用額は7,391,696円です。これは主として長期債の借入利率に変動があったこと等によるものです。

## 12 予 備 費

予算額30,000,000円で各費目への充用は行いませんでした。

## 13 災 害 復 旧 費

決算額は56,198,275円、執行率99.9%、不用額は1,725円です。事業内訳は、農林水産施設災害復旧費24,000,000円、土木施設災害復旧費32,198,275円です。